

# 第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

## 夢の街創造委員会株式会社

事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、当社及び当社子会社の取締役は、行動規範及びコンプライアンス・リスク管理ガイドラインを制定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めております。また、管理本部を中心に、全社的なコンプライアンスに関する社内研修、ガイドライン・マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を醸成し、堅持するための体制づくりに努めております。法令もしくは定款上疑義のある行動等の早期発見と是正を目的に内部通報制度を制定・施行しており、通報者の保護を明確にし、制度の周知徹底・運用を行っております。

一方、監査役はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、取締役に対する改善の助言または勧告を行う体制を確保しております。また、内部監査室は、業務活動の遂行に対して独立した立場から、当社及び当社子会社の内部統制の整備・運用の状況及びリスク管理の状況を調査し、その改善事項を取締役、監査役会並びに所管部門責任者へ報告を行う体制を確保しております。

- ② 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社の取締役の職務執行に係る情報は、情報管理規程並びに文書管理細則等に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）で適切に保存・管理することとし、必要に応じて文書等の閲覧が可能な状態を維持しております。

③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、リスク管理に関する規程やマニュアルを制定し、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的なリスク対応の体制を整備しております。なお、不測の事態が発生した場合は、緊急対策本部を発足し、損失を最小限にとどめるための適切な方法を検討し、迅速に対応する体制を整備しております。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社において、定時取締役会を原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、常勤取締役が参加する経営会議を週1回程度開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、迅速かつ機動的な意思決定を行っております。また、取締役会において中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標及び取締役ごとに業績目標を明確化し、定期的に進捗状況のレビューを行っております。進捗状況の確認に限らず、課題への取り組み・改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社について当社の所管部門が業務の効率性・有効性、リスク管理体制及び法令の遵守状況等に関する管理・監督を行い、経営会議にて定期的な報告を実施しております。なお、子会社における経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会にて決議することを明文化しております。

その他、当社と子会社及び子会社間での取引は、法令・会計原則・税法・その他の社会規範に照らし適切に対応する体制を整備し、周知徹底を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役または監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室または管理部門所属の使用人を、その職務に専従させることができるものとする体制を確保しております。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人は監査役または監査役会の職権に服すると同時に各取締役から独立した存在とし、経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。

また、当該使用人は、監査役または監査役会からの指示に基づく監査業務を遂行するために必要な調査権限や情報収集の権限を有するものとし、各執行部門はこれに協力する体制を確保しております。

- ⑧ 当社及び当社子会社の取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、その職務の執行にあたり次に掲げる事項に関して重要性があると認めるときは、職務執行に係る指揮命令系統に関わらず、監査役または監査役会にその内容を報告できる体制を確保しており、当該報告をしたことによって経済的及び精神的に不当な取り扱いを受けないことの保証と周知徹底を行っております。

- イ. 職務の執行により会社に重大な損害を与えるおそれがある等の重要事項
- ロ. 法令及び定款に違反する行為または社会通念に照らして不当な行為
- ハ. その他、監査役または監査役会が必要と判断した事項

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、内部監査人並びに会計監査人とも連携を十分にとり、定期的な意見交換等により、効果的な業務監査並びに会計監査の遂行に努めております。また、当該監査役がその職務の遂行にあたり生じた必要費用については、請求等に従い、速やかに処理を行います。

- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社子会社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効性かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用の状況を評価し、継続的な見直しを行うことを明文化し、実施しております。

⑪ 反社会的勢力に向けた体制

当社及び当社子会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する旨を明文化し、周知徹底に努めております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な取り組みは、以下の通りであります。

① コンプライアンスに対する取り組み

当社及び当社子会社の取締役等及び使用人に向けて、コンプライアンスの重要性に関するメッセージを定期的に発信するとともに、情報セキュリティ、インサイダー取引防止、法令の遵守に関する全社的な研修を実施し、コンプライアンス意識向上に向けた取り組みを継続的に行いました。

② リスク管理に対する取り組み

当社及び当社子会社の主要な損失の危険に関する事項は、経営会議及び取締役会にて所管部門の管理者から定期的に報告が行われております。

③ 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名で構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は、計17回開催し、各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行っております。また、子会社における経営上の重要な意思決定事項については、当社取締役会にて決議を行っております。

④ 監査役の職務の執行について

監査役は、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定時取締役会後に監査役会を開催し、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を実施いたしました。また、監査役は四半期毎に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施いたしました。

⑤ 内部監査の実施状況について

内部監査室は、内部監査計画に基づき、次に掲げる監査並びにモニタリングを実施し、取締役会及び監査役会に報告を行いました。

- イ. 当社及び当社子会社における業務の適正性、法令遵守状況並びにリスク管理状況に関する業務監査
- ロ. 財務報告に係る内部統制監査
- ハ. 内部通報制度の整備・運用状況のモニタリング

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

4社

- ・主要な連結子会社の名称

株式会社薩摩恵比寿堂

株式会社ZEN

PT Klik Eat Indonesia

株式会社デリズ

上記のうち、PT Klik Eat Indonesiaについては、重要性が増したため当連結会計年度期首から連結の範囲に含めており、株式会社デリズについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから、連結範囲に含めております。連結子会社のうちPT Klik Eat Indonesiaの決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、それ以外の決算日が異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

- ・連結手続に関する特記事項

#### (2) 持分法適用に関する事項

##### 持分法適用の関連会社の数

1社

- ・会社等の名称

JFD株式会社

- ・持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下の基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

その他 2～20年

b. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年間の定額法により償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,316千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は46,277千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,941千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円54銭減少し、1株当たり当期純利益金額が1円72銭増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 154,418千円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |           |

担保資産の内容及びその金額

現金及び預金（定期預金）（注） 10,004千円

（注）連結子会社（株式会社デリス）の金融期間からの借入金に対して担保に供しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,097,600株	一株	一株	11,097,600株

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,026,800株	22,400株	39,000株	1,010,200株

（注）自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得によるものであります。自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものです。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成27年11月26日開催の第16期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 70,495千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成27年8月31日
- ・効力発生日 平成27年11月27日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成28年11月25日開催予定の第17期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 100,874千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成28年8月31日
- ・効力発生日 平成28年11月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議年月日	平成26年11月12日
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	448,000株
新株予約権の残高	4,480個

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、投融資については、必要な資金を主に銀行借入により調達しており、余剰資金については、資産運用規程やこれに準じた方針に基づき、安全性の高い金融商品に限定し、運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- イ. 営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信並びに取引先管理規程やこれに準じた方針に従い、取引先ごとの入金状況及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングしております。
- ロ. 投資有価証券は、主に長期保有目的の上場株式と非上場株式であります。上場株式は、市場価格等の変動リスク及び発行会社の信用リスクを有しております。これらは当社グループの資産運用規程に従い管理し、時価の変動要因を定期的にモニタリングしております。非上場株式は、発行会社の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。これらは当初グループの資産運用規程に従い管理し、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。
- ハ. 営業債務である買掛金及び未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰りを確認する方法により管理しております。
- ニ. 長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、金利市場の変化を注視しております。また、固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
イ. 現金及び預金	1,719,798	1,719,798	—
ロ. 受取手形及び売掛金	323,923	323,923	—
ハ. 未収入金	405,546	405,546	—
ニ. 投資有価証券	49,572	49,572	—
ホ. 支払手形及び買掛金(*)	(139,467)	(139,467)	—
ヘ. 未払金(*)	(716,646)	(716,646)	—
ト. 未払法人税等(*)	(147,516)	(147,516)	—
チ. 長期借入金(*)	(548,326)	(548,326)	—

(\*) 負債に計上されている支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等及び長期借入金については、金額を( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

イ. 現金及び預金、ロ. 受取手形及び売掛金、ハ. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ニ. 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

ホ. 支払手形及び買掛金、ヘ. 未払金、ト. 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

チ. 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	54,537
関 連 会 社 株 式	33,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「ニ. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現 金 及 び 預 金	1,719,798	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	323,923	—
未 収 入 金	405,546	—

4. 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
長 期 借 入 金	207,260	241,066	100,000

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 229円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円51銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社デリズ  
事業の内容 : 配達代行事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が有するエリア展開にあたっての出前ニーズの多い地域の選定と加盟店開発、株式会社デリズが有するデリバリー導入サポート、デリバリー代行サービス等による両社のこれまでの経験と特性・強みを活かし、これまで配達機能を持っていなかった店舗の新規加盟等、新たな会員獲得及び顧客満足度の向上等のために、株式会社デリズの株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成28年6月6日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日をみなし取得日としており、平成28年6月1日から平成28年7月31日までの業績が、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金及び預金	49,969千円
取得原価		49,969千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

446,709千円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	89,672千円
固定資産	74,620
資産合計	164,292
流動負債	271,271
固定負債	289,761
負債合計	561,032

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～39年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,194千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,095千円
短期金銭債務	3,274

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引(収入分)	8,682千円
営業取引(支出分)	102,163
営業取引以外の取引(収入分)	100,942

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,026,800株	22,400株	39,000株	1,010,200株

(注)自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得によるものであります。自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減価償却費	63千円
貸倒引当金	2,073
賞与引当金	1,127
未払事業税	8,063
投資有価証券評価損	30,558
子会社株式評価損	44,790
減損損失	559
その他有価証券評価差額金	2,987
その他	1,886
繰延税金資産合計	92,110
繰延税金資産の純額	92,110



(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.22%から平成28年9月1日開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、また、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	中村 利江	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.19%	—	ストック・オプションの権利行使(注1)	12,360	—	—
					資金の貸付 利息の受取(注2)	71,647 428	短期貸付金	—
主要株主	一村 哲也	—	(被所有) 直接 11.83%	—	投資有価証券の売却(注3) 売却代金	51,792	—	—
					投資有価証券売却益	47,335	—	—

- (注) 1. 平成26年11月12日取締役会決議により発行した新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり618円)であります。
2. 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3. 投資有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 255円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円17銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。